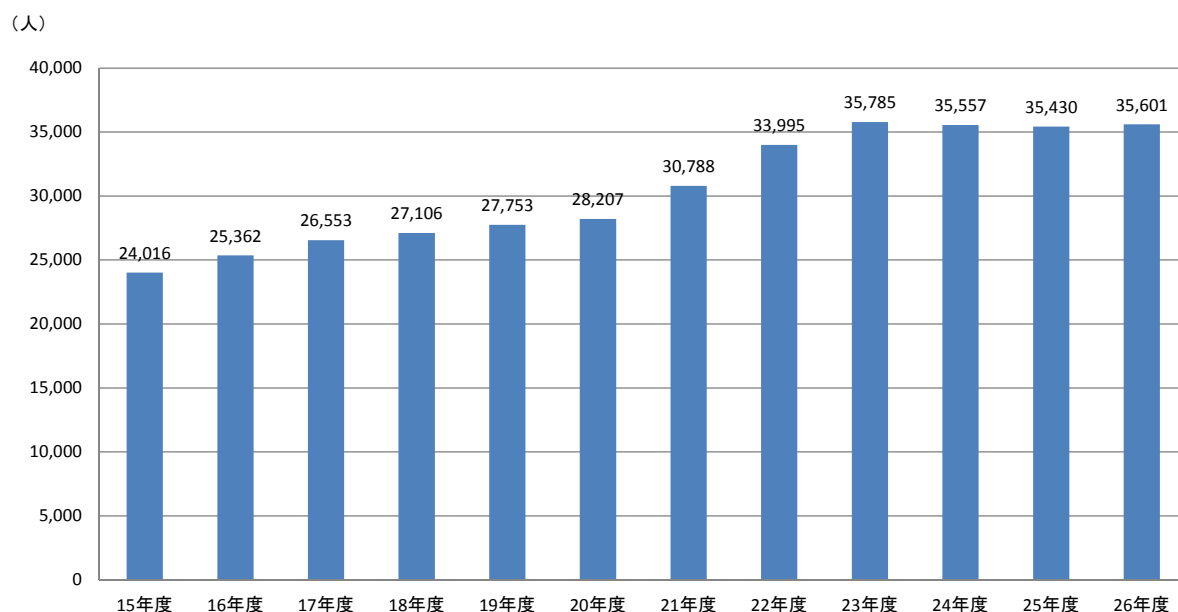


(5) 世界市場から優秀な高度人材の受入れ

3-104 大学院への外国人留学生の受入れ状況

○大学院への外国人留学生の受入れは全体として増加傾向にあるが、平成23年度以降はほぼ横ばいになっている。

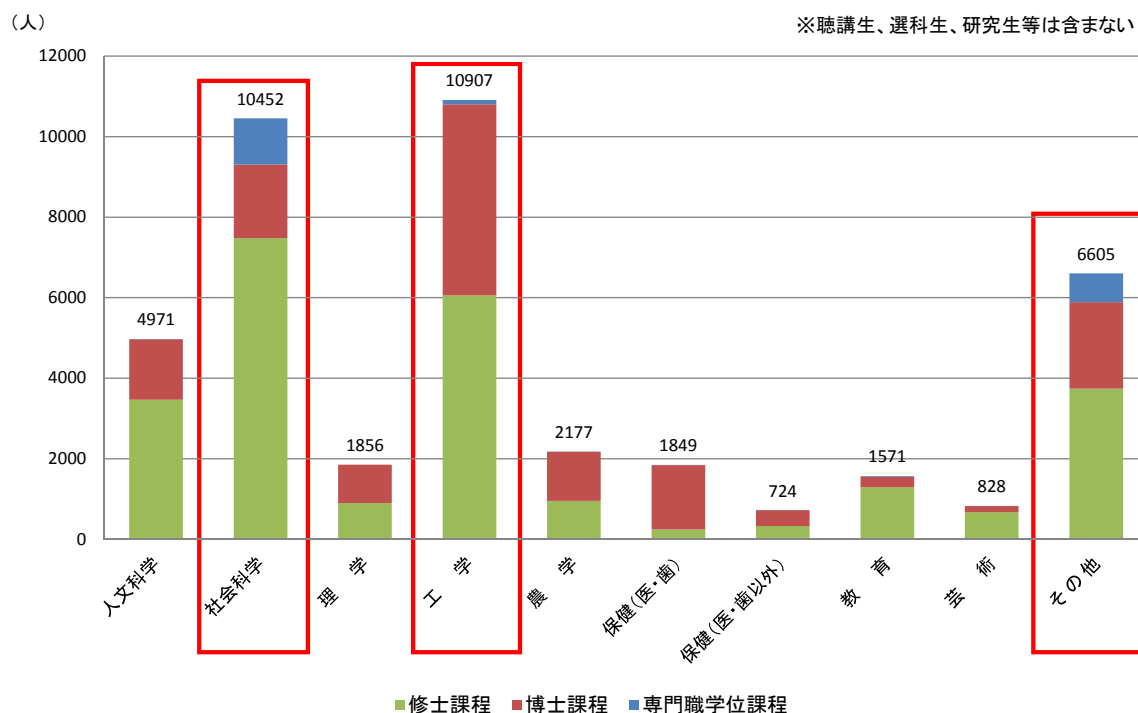


※研究科に所属する学生のうち、在留資格が「留学」の学生数(科目等履修生・聴講生・研究生は除く)

出典:平成26年度学校基本統計(文部科学省)

3-105 大学院への専攻分野別の外国人学生の受入れ状況

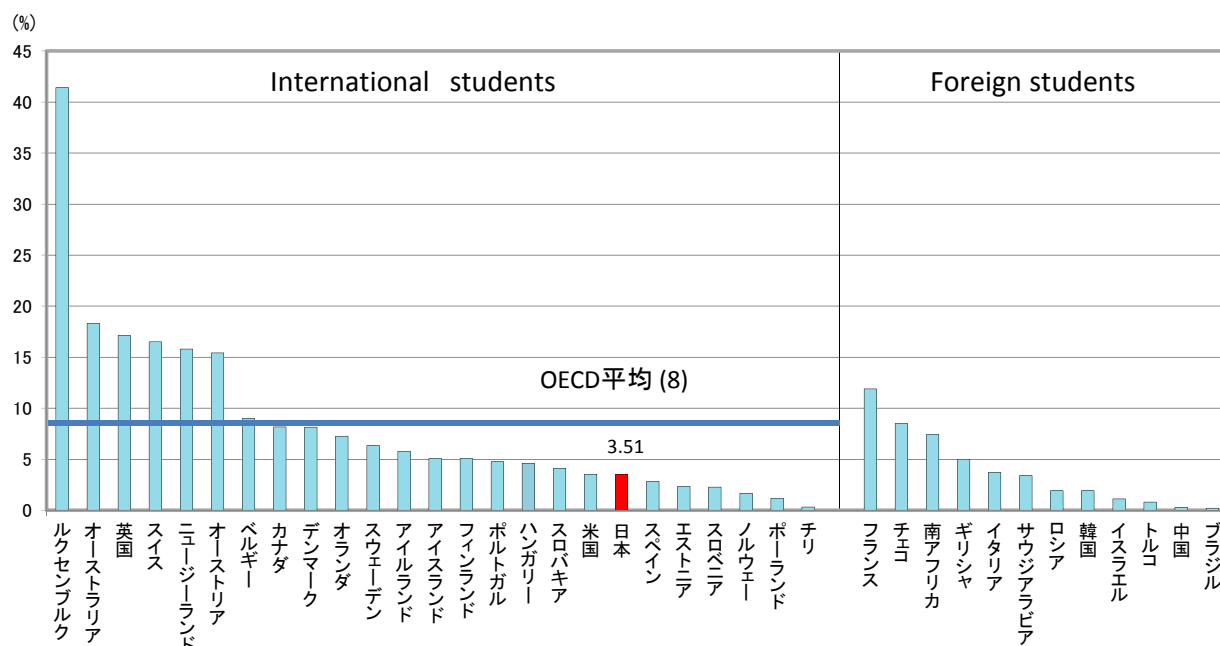
○大学院への外国人学生の受入れは、「工学」、「社会科学」、「その他」の分野で多くなっている。



出典：平成26年度学校基本統計(文部科学省)

3-106 国別の高等教育の入学者に占める外国人留学生と外国人学生の割合

○我が国の高等教育機関の入学者に占める外国人留学生の割合は、OECD加盟国平均を下回っている。



※1 「International students」は国境を越えてきた「留学生」、「Foreign students」は国籍・市民権を持たない「外国人学生」の割合

※2 カナダ及び南アフリカは2011年、それ以外の国は2012年の数値

出典：Education at a Glance2014(OECD)を基に文部科学省作成

概要・背景・展開

- 大学教育を通して学生に習得させたい知識や能力(アウトカム)を、大学が社会との対話に基づいて定義し、その習得を保障する学位プログラムを設計して実践するための方法論。
- 学位・単位制度の共通化による欧州高等教育圏の確立をめざすボローニャ・プロセス(1999年～)を実質化させるために、大学が中心となって、欧州委員会の支援を受けながら2000年より継続的に取り組んできた。
- チューニングによる大学教育の質保証アプローチは、南米、アフリカ、ロシア、米国、中国、インド、タイ等の大学でも導入され、世界的なネットワークとして展開している。

基本的な方法

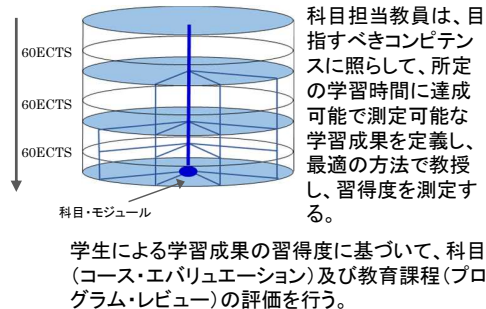
【学問分野での取組】

- ①学問分野を学んだ学生に共通して身に付けて欲しいコンピテンスについて、専門家間で合意を形成する。
 - ②学生の進路先を同定する。
 - ③ステークホルダー(学生・雇用主等)との対話に基づいて、専門家が掲げたコンピテンスの妥当性を検討する。
 - ④コンピテンス枠組みを確定する。各大学で学位プログラムを策定する際の参照基準とする。学際分野は学問分野の組合せ。
- 不斷に繰り返される

【大学での取組】

学問分野の参照基準、大学のミッション、学生ニーズ、資源に照らして、目指すべきコンピテンスを同定する。

コンピテンスの獲得が可能となるように科目を配置して、単位を配当する。



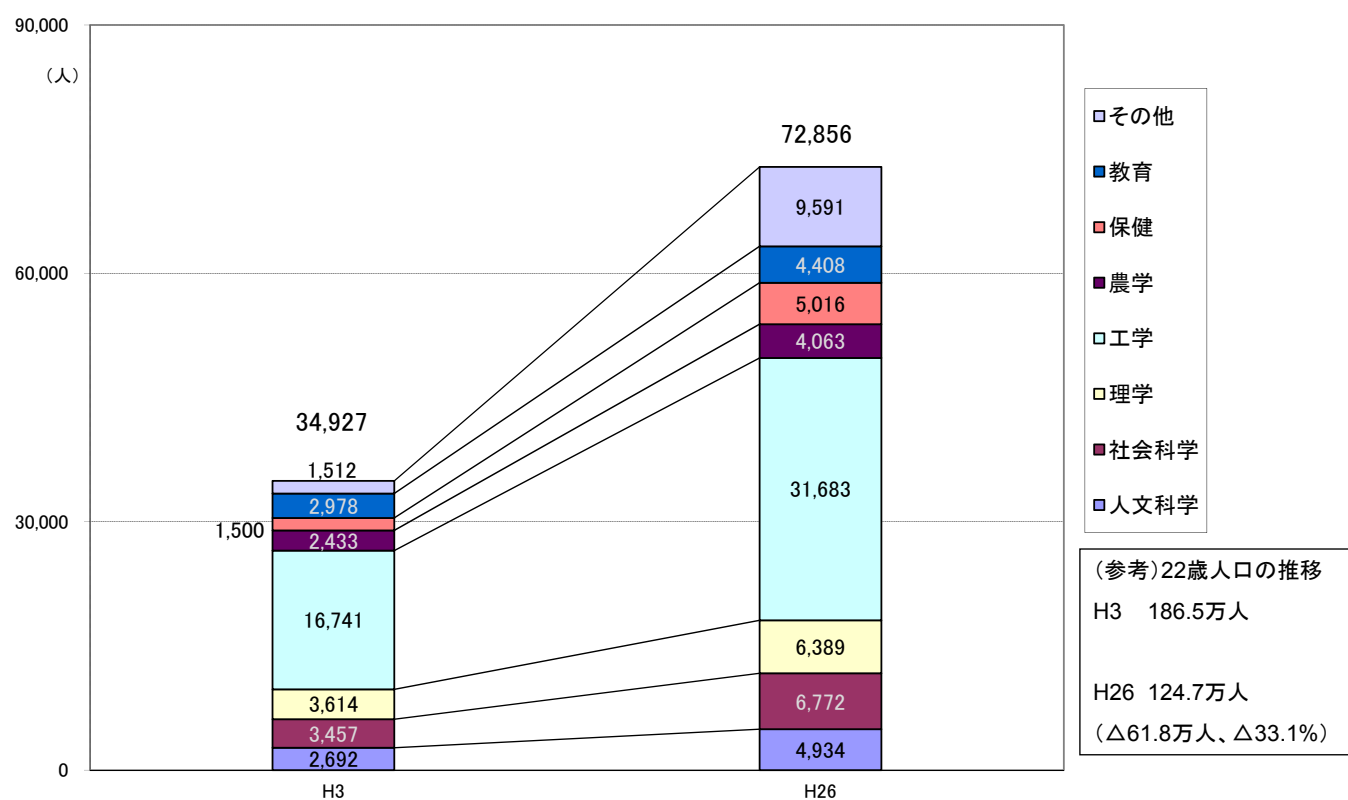
日本での取組

- 国立教育政策研究所は、国際チューニング・アカデミーの依頼を受けて、平成27年度より日本のチューニング情報拠点としての役割を担っている。その一環として、大学教員が共同でテスト問題を作成して共有することを通して、コンピテンス枠組みに関する共通理解を具体的なレベルで形成することを目指す「テスト問題バンク」の取組を、機械工学分野で展開している。
(<http://www.nier.go.jp/tuning/index.html>)
- 現在、複数の大学で進められている、チューニングの方法論に基づくコンピテンス枠組みに関する合意形成が進み、その成果が活用されるようになることが期待される。

出典：国立教育政策研究所作成

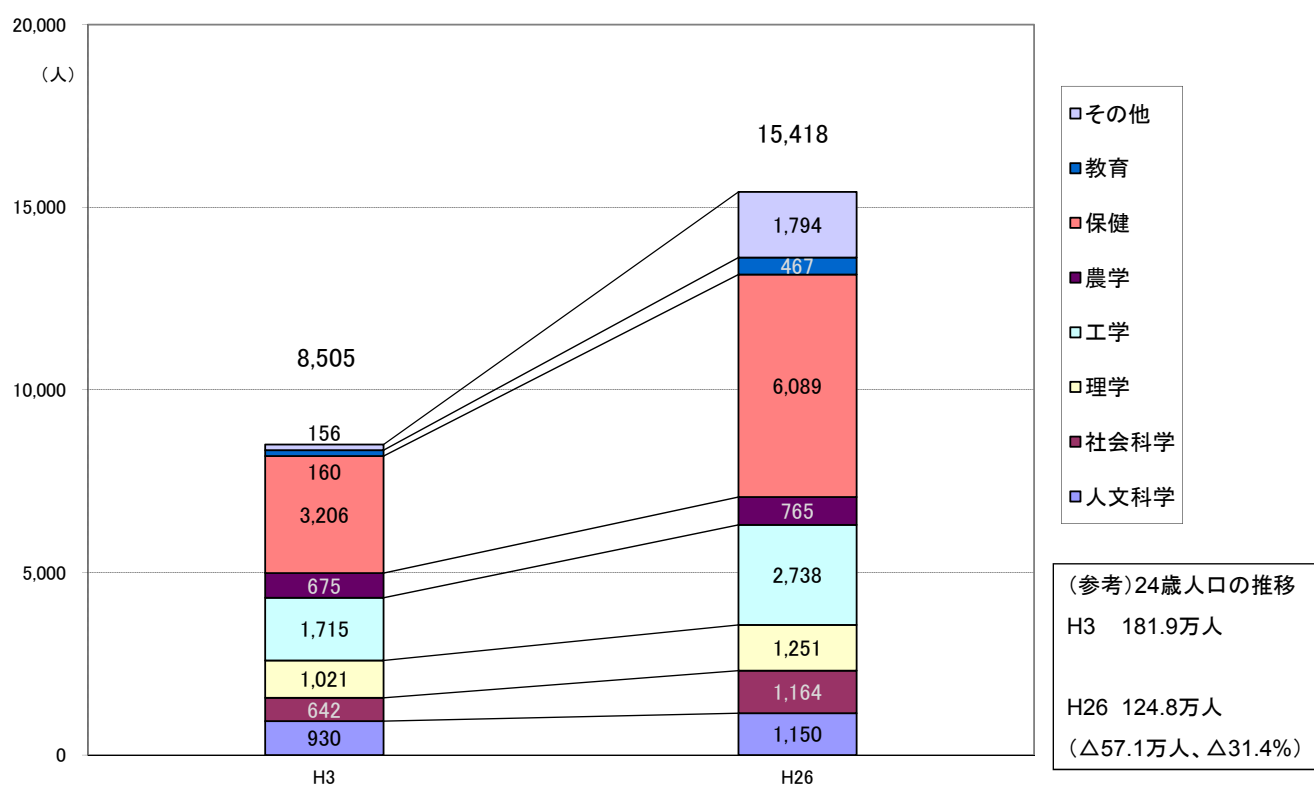
4 大学院の教育研究環境

4-1 学問分野別の修士課程入学者数の推移



出典：学校基本統計(文部科学省)
人口推計(総務省統計局)

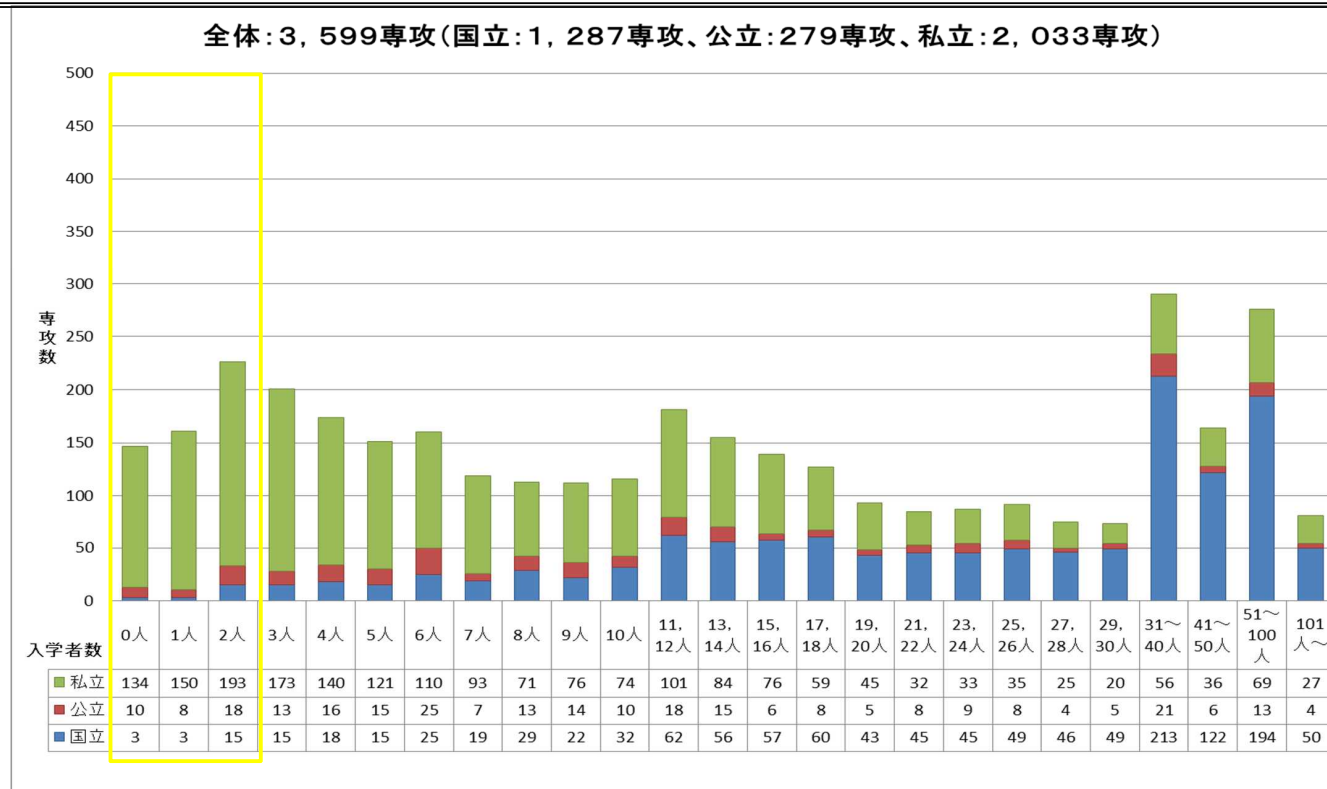
4-2 学問分野別の博士課程入学者数の推移



出典：学校基本統計(文部科学省)
人口推計(総務省統計局)

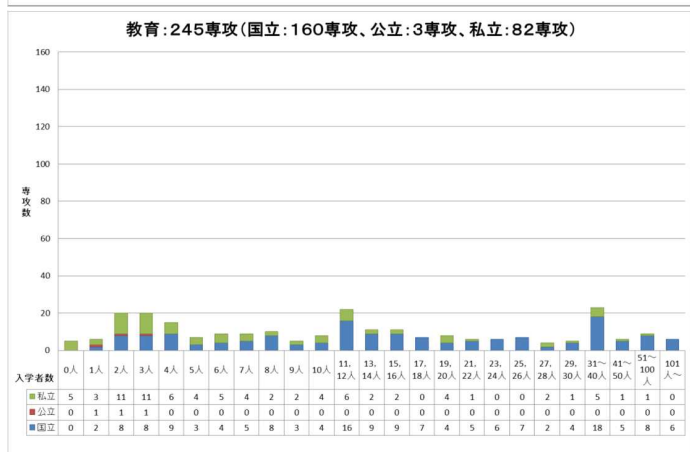
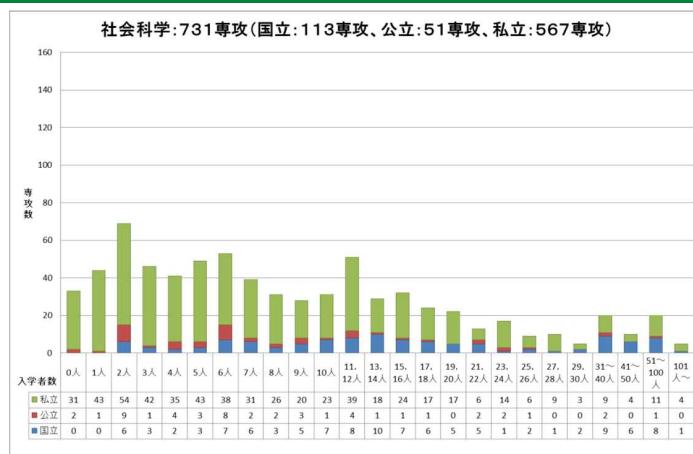
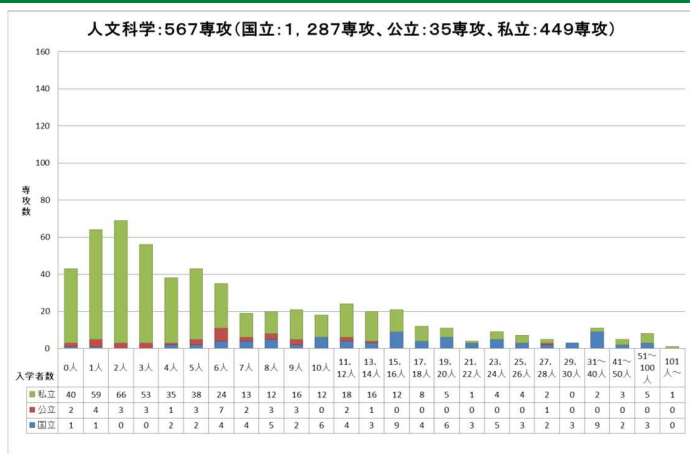
4－3 修士課程における専攻別入学者数の分布

○調査に回答した総計3,599専攻のうち、修士課程入学者数3人未満の割合は約15%。



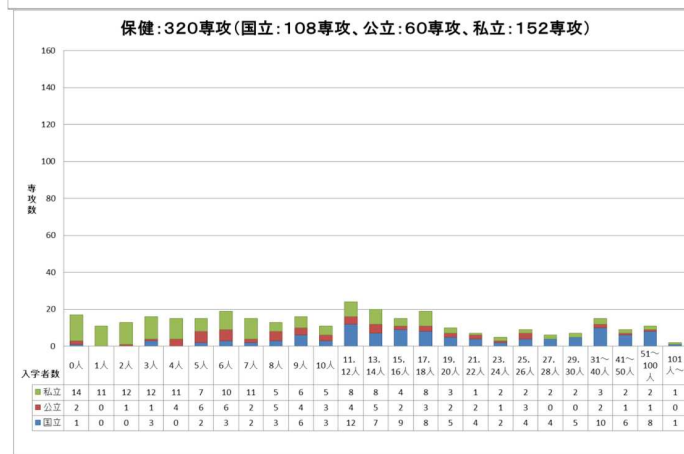
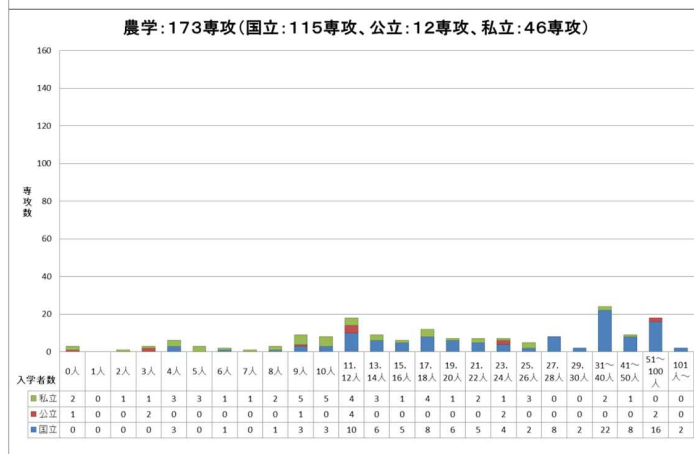
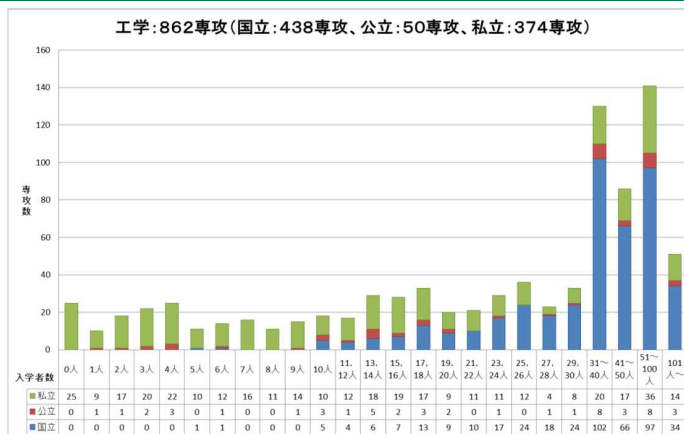
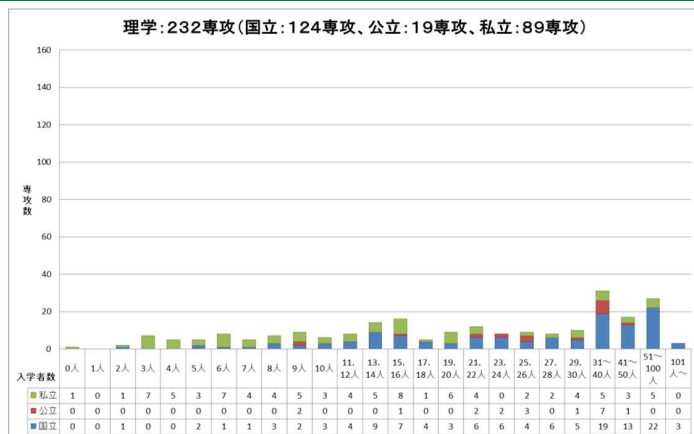
出典:平成25年度大学院活動状況調査(文部科学省)

4－4 修士課程における専攻別入学者数の分布(人文、社会、教育)



出典:平成25年度大学院活動状況調査(文部科学省)

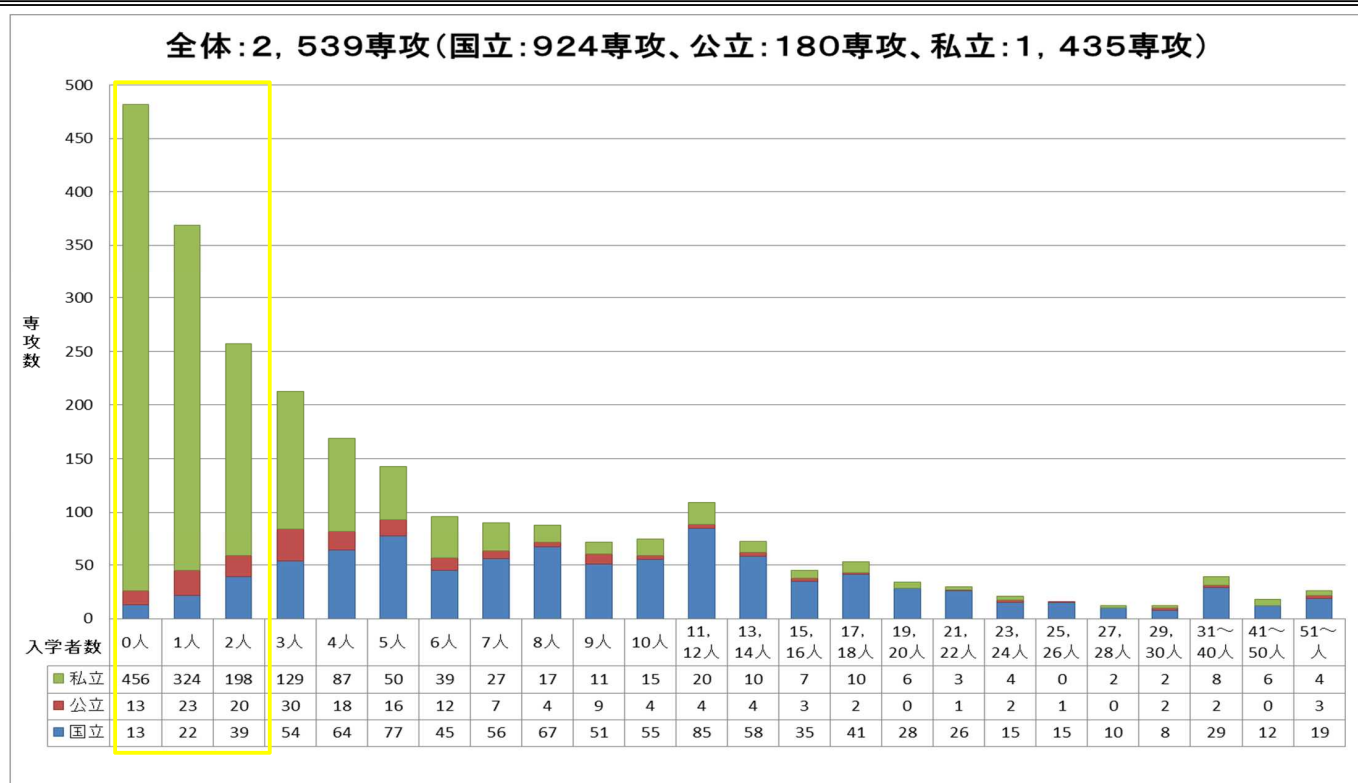
4－5 修士課程における専攻別入学者数の分布（理工農系、保健）



出典:平成25年度大学院活動状況調査(文部科学省)

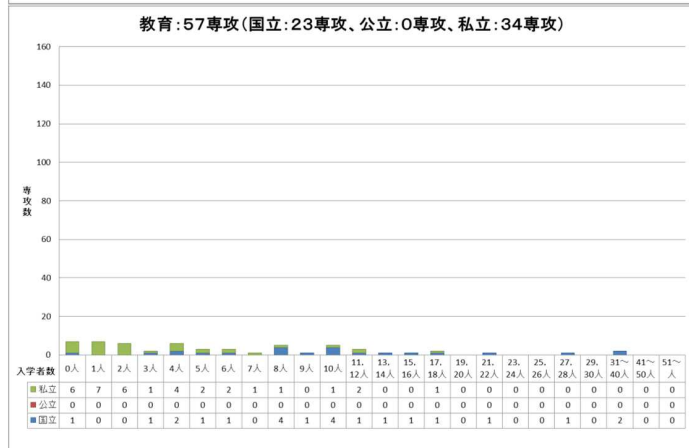
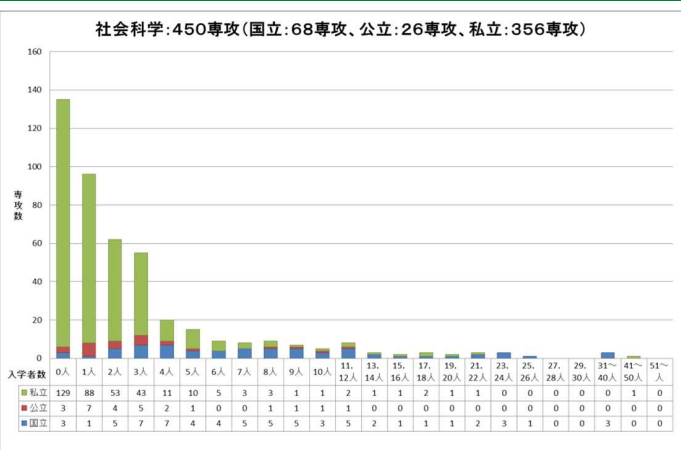
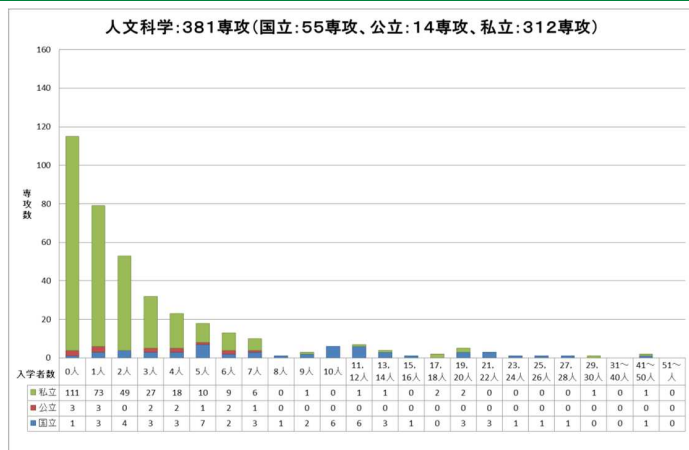
4－6 博士課程における専攻別入学者数の分布

○調査に回答した総計2,539専攻のうち、実に約19%で博士課程入学者数0人の状態。特に私立では、入学者数0人が約3割、3人未満まで含めると約7割になる。



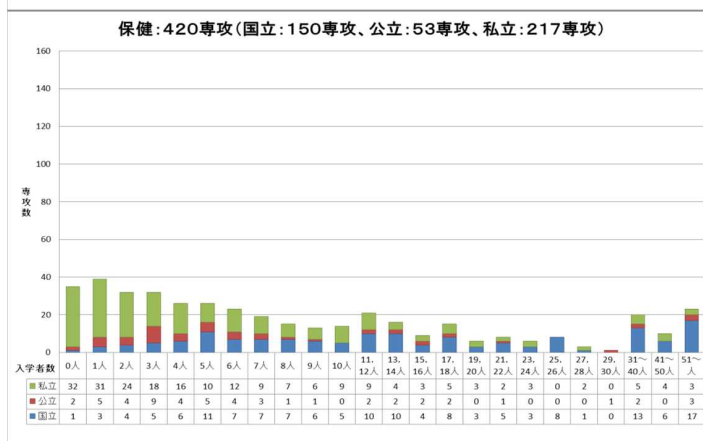
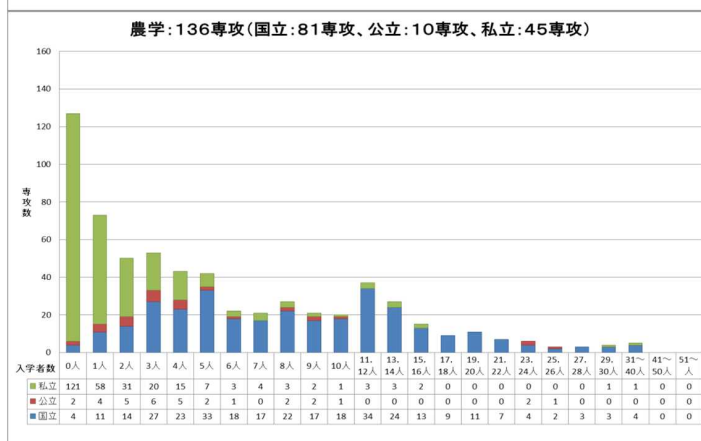
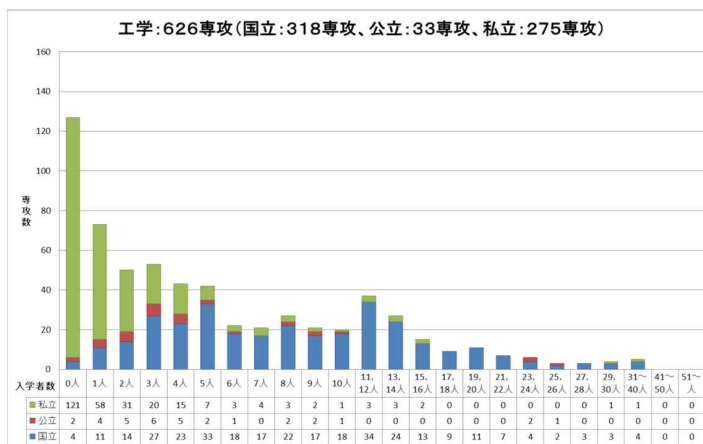
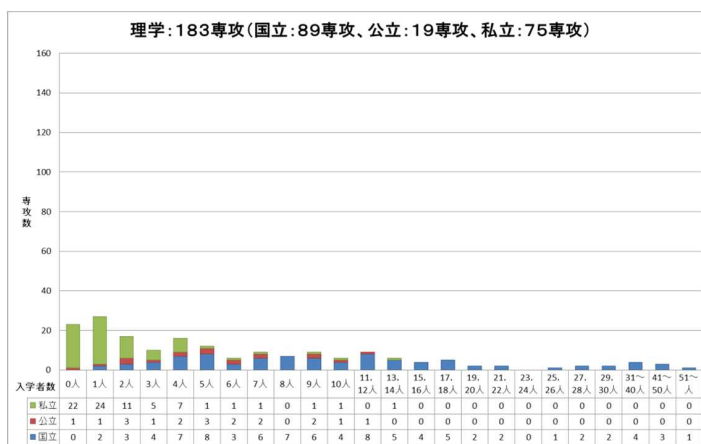
出典:平成25年度大学院活動状況調査(文部科学省)

4－7 博士課程における専攻別入学者数の分布（人文、社会、教育）



出典:平成25年度大学院活動状況調査(文部科学省)

4－8 博士課程における専攻別入学者数の分布（理工農系、保健）

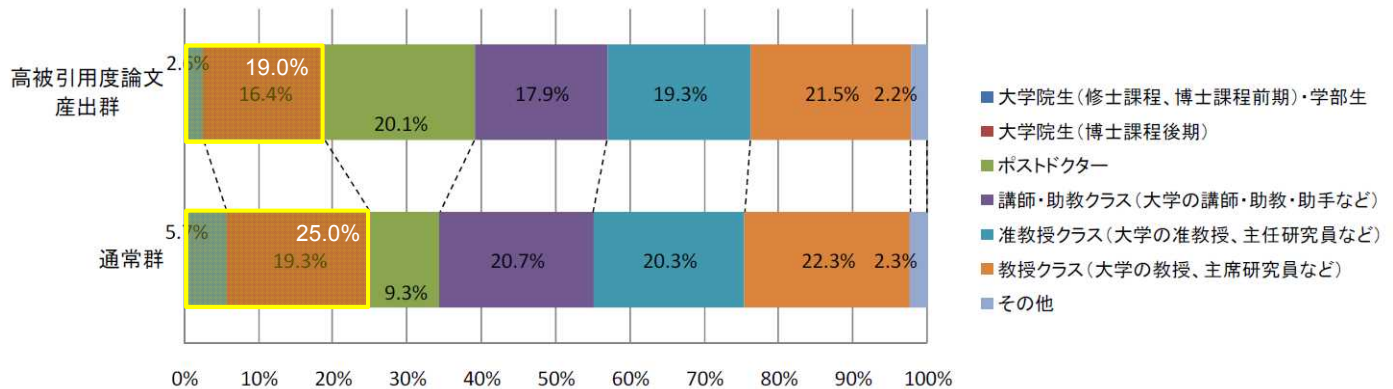


出典:平成25年度大学院活動状況調査(文部科学省)

4－9 博士課程学生の研究への貢献と経済的支援の必要性

○大学院生は、25%の論文の筆頭著者に名を連ねており、高被引用度論文においても約2割の論文の筆頭著者は大学院生であり、我が国における研究開発やイノベーション創出の原動力となっている。
○優秀な博士課程学生は、学部生のように授業料を修めて教育を受けるだけの存在ではなく、教員や他の研究者などと協働し、主体的に大学の研究力強化の一翼を担う重要な研究者であるため、研究に専念できるよう適切な経済的支援を行うことが必要。

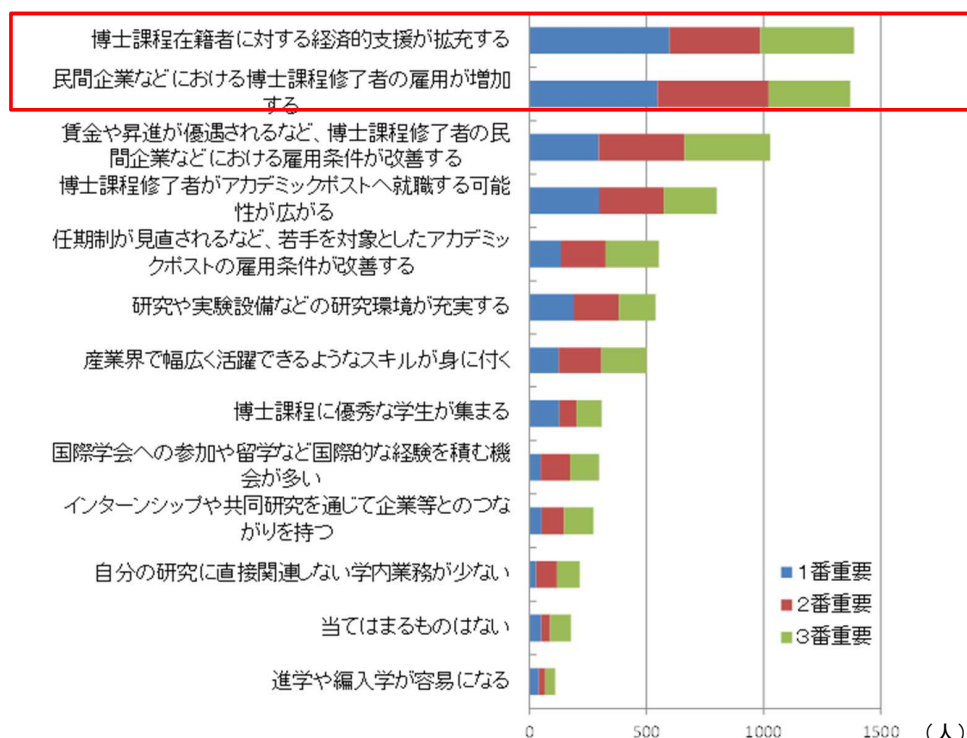
■ 博士課程学生及びポストドクターが論文の筆頭著者として関与する割合



出典：科学における知識生産プロセスの研究－日本の研究者を対象とした大規模調査からの基礎的発見事実－
平成22年10月 科学技術政策研究所／一橋大学イノベーション研究センター共同研究チーム

4－10 博士課程進学を検討に重要な項目

○博士進学を検討する際、進学を考えるための重要な条件として、経済的支援の拡充と民間企業による博士課程修了者の雇用増加が多く選択されている。



出典：科学技術政策研究所「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」調査資料-165(平成21年3月)

4-1-1 学生に対する経済的支援の全体像（修士課程）

大学院修士課程

学生数:16.9万人

(国立) 学生数:9.6万人
(公立) 学生数:1.1万人
(私立) 学生数:6.1万人
(H24学校基本統計)

* ()は全学生に占める対象者の割合

奨学金

(独)日本学生支援機構奨学金 貸与総人数:7.1万人(42.3%) / 貸与総額:643億円 (H24実績)

●無利子奨学金事業:5.5万人(32.4%) / 貸与総額:474億円

1人当たり月額:平均7.2万円

●有利子奨学金事業:1.7万人(9.8%) / 貸与総額:169億円

1人当たり月額:平均8.5万円

●業績優秀者返還免除(H24実績)

0.8万人/99億円

1人当たり118万円

給与

●ティーチング・アシスタント(TA) 全体数:6.9万人(41.0%)(H24実績)

・国立大学:4.3万人(44.2%)

・公立大学:0.3万人(31.2%)

・私立大学:2.3万人(37.7%)

1人当たり月額:0.8万円(H24大学院活動状況調査より)

●リサーチ・アシスタント(RA) 全体数:0.14万人(0.8%)(H24実績)

・国立大学:0.1万人(1.2%)

・公立大学:0.01万人(0.7%)

・私立大学:0.01万人(0.2%)

1人当たり月額:11.1万円(H24大学院活動状況調査より)

授業料減免等

授業料減免

●国立大学 4.8万人 / 94億円(H24実績)

※延べ人数(文部科学省調べ)

1人当たり月額

・全額免除の場合:4.5万円

・半額免除の場合:2.2万円

●公立大学 0.15万人 / 4.9億円(H24実績)

※実人数(文部科学省調べ)

1人当たり月額 2.7万円

●私立大学 0.2万人 / 7億円

※延べ人数(推計値)(日本私立学校振興・共済事業団調べ実績とH24学校基本統計より推計)

1人当たり月額 2.8万円

[参考]

修士全体延べ数:18.9万人

民間
団体

民間団体等(公益法人・学校等)奨学金(平成22年奨学事業に関する実態調査(JASSO))

●大学院 2.1万人/97億円

1人当たり 月額 3.8万円

4-1-2 学生に対する経済的支援の全体像（博士課程）

大学院博士課程

学生数:7.4万人

(国立) 学生数:5.1万人
(公立) 学生数:0.5万人
(私立) 学生数:1.8万人
(H24学校基本統計)

* ()は全学生に占める対象者の割合

奨学金

(独)日本学生支援機構奨学金 貸与総人数:1.2万人(15.5%) / 貸与総額:146億円 (H24年実績)

●無利子奨学金事業:1.1万人(14.3%) / 貸与総額:135億円

1人当たり月額:10.5万円

●有利子奨学金事業:0.1万人(1.2%) / 貸与総額:11億円

1人当たり月額:10.6万円

●業績優秀者返還免除(H24実績)

0.1万人/31億円

1人当たり243万円

給与

●ティーチング・アシスタント(TA) 全体数:1.5万人(20.6%)(H24実績)

・国立大学:1.1万人(21.2%)

・公立大学:0.08万人(17.4%)

・私立大学:0.4万人(19.7%)

1人当たり月額:0.8万円(H24大学院活動状況調査)

●リサーチ・アシスタント(RA) 全体数:1.4万人(18.4%)(H24実績)

・国立大学:1.2万人(23.1%)

・公立大学:0.03万人(7.0%)

・私立大学:0.15万人(8.2%)

1人当たり月額:11.1万円(H24大学院活動状況調査)

●フェローシップ(日本学術振興会特別研究員事業(DC)) 対象人数0.46万人(6.2%)/110億円(H25予算)

1人当たり月額20万円

授業料減免等

授業料減免

●国立大学 3.3万人 / 71億円(H24実績)

※延べ人数(文部科学省調べ)

1人当たり月額

・全額免除の場合:4.5万円

・半額免除の場合:2.2万円

●公立大学 0.05万人 / 1.6億円(H24実績)

※実人数(文部科学省調べ)

1人当たり月額 2.7万円

●私立大学 0.05万人 / 2億円

※延べ人数(推計値)(日本私立学校振興・共済事業団調べ実績とH24学校基本統計より推計)

1人当たり月額 2.8万円

[参考]

博士全体延べ数:7.7万人

民間
団体

民間団体等(公益法人・学校等)奨学金(平成22年奨学事業に関する実態調査(JASSO))

●大学院 2.1万人/97億円

1人当たり 月額 3.8万円

ティーチング・アシスタント(TA)

1. 概要

優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験、実習等の教育補助業務を行わせ、大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とする。

2. 対象者

大学院に在籍する学生

3. 支給額の目安

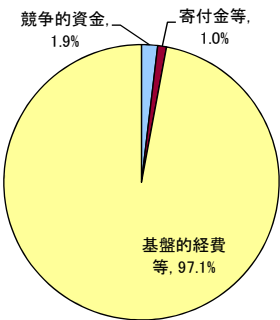
一人平均 97.4 千円／年

4. 受給者数

8.5 万人(平成24年度実績)

※TA採用学生数の財源別割合 (金額ベース)

※TA採用学生数の割合(平成24年度)



	TA採用学生数	全在学者数	割合
修士課程	69,260	168,903	41.0%
博士課程	15,286	74,316	20.6%
専門職学位課程	457	20,070	2.3%
合計	85,003	263,289	32.3%

リサーチ・アシスタント(RA)

1. 概要

大学等が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下に、優秀な大学院学生等を研究補助者として参画させ、若手研究者としての研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とする。

2. 対象者

大学院に在籍する学生(主に博士課程)等

3. 支給額の目安

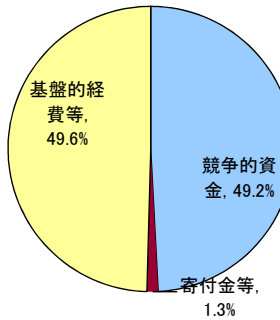
一人平均1,335千円／年

4. 受給者数

1.5 万人(平成24年度実績)

※RA採用学生数の財源別割合 (金額ベース)

※RA採用学生数の割合(平成24年度)



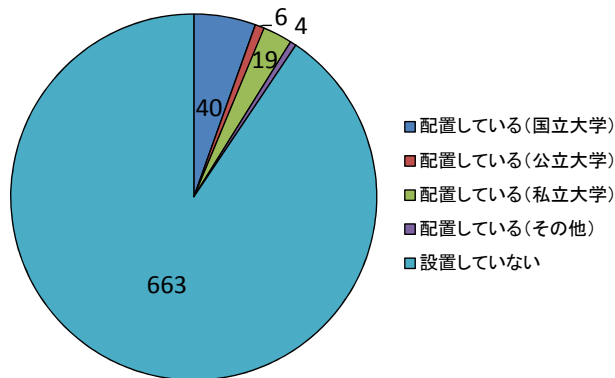
	RA採用学生数	全在学者数	割合
修士課程	1,354	168,903	0.8%
博士課程	13,687	74,316	18.4%
専門職学位課程	2	20,070	0.0%
合計	15,043	263,289	5.7%

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

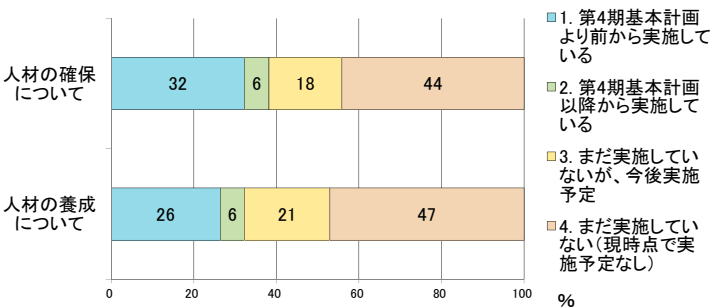
4-14 リサーチ・アドミニストレーターの取組状況

○我が国の大学や独立行政法人等において、リサーチ・アドミニストレーターの配置や養成・確保の取組が浸透していない。

大学等に対する、リサーチ・アドミニストレーターの配置状況に関するアンケート結果



独立行政法人に対する、リサーチ・アドミニストレーターの養成・確保の取組実施状況に関するアンケート結果



※内閣府が、研究開発マネジメント・支援に関わる人材の養成・確保に向けた取組状況について、研究活動を実施している法人(34の独立行政法人)を対象に行ったアンケート調査結果
※本調査のうち、研究開発活動全体のマネジメントを担う研究管理専門職をリサーチ・アドミニストレーターとしている。

出典: 文部科学省『『平成25年度大学等における産学連携等実施状況について』の関連調査』(平成26年度)

出典: 内閣府調査を基に文部科学省作成(平成26年1月)

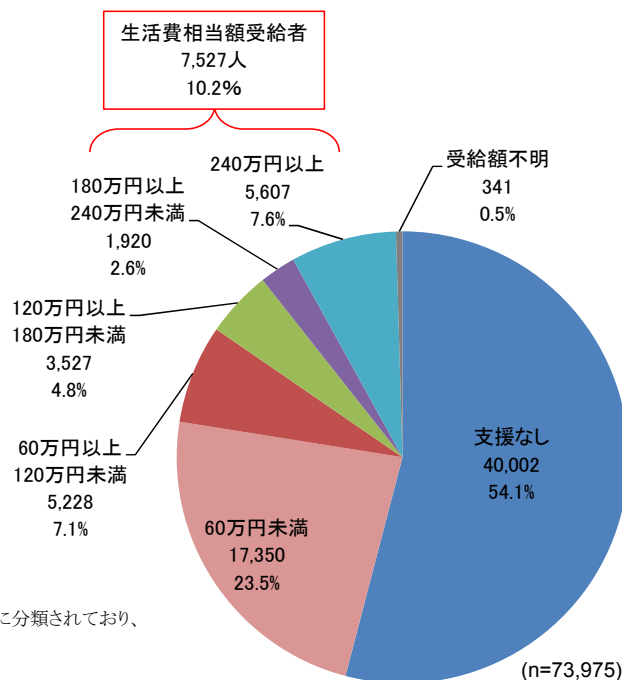
4-15 博士課程学生の経済的支援の状況（受給額別）※貸与型奨学金を除く

- 2012年度時点で、生活費相当額（年間180万円以上）の経済的支援の受給者は、博士課程（後期）学生全体の10.2%で、科学技術基本計画に掲げる目標値（2割）の半分程度。
- 生活費相当額の受給者の半数以上が特別研究員（DC）受給者。競争的資金により生活費相当額を受給している者はわずか53名。

博士課程学生一人あたりの支給額

財源区分別生活費相当額受給者数
（主なもの）

財源名	受給者数
特別研究員(DC)	4,358
運営費交付金等	836
国費留学生	609
グローバルCOEプログラム	175
博士課程教育リーディングプログラム	70
科学研究費補助金	4
その他競争的資金	49



※ 支給額の中には、授業料減免措置を含む。

※ 調査で回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者を、「支給なし」に分類されており、実際は年間240万円を受給していると仮定している。

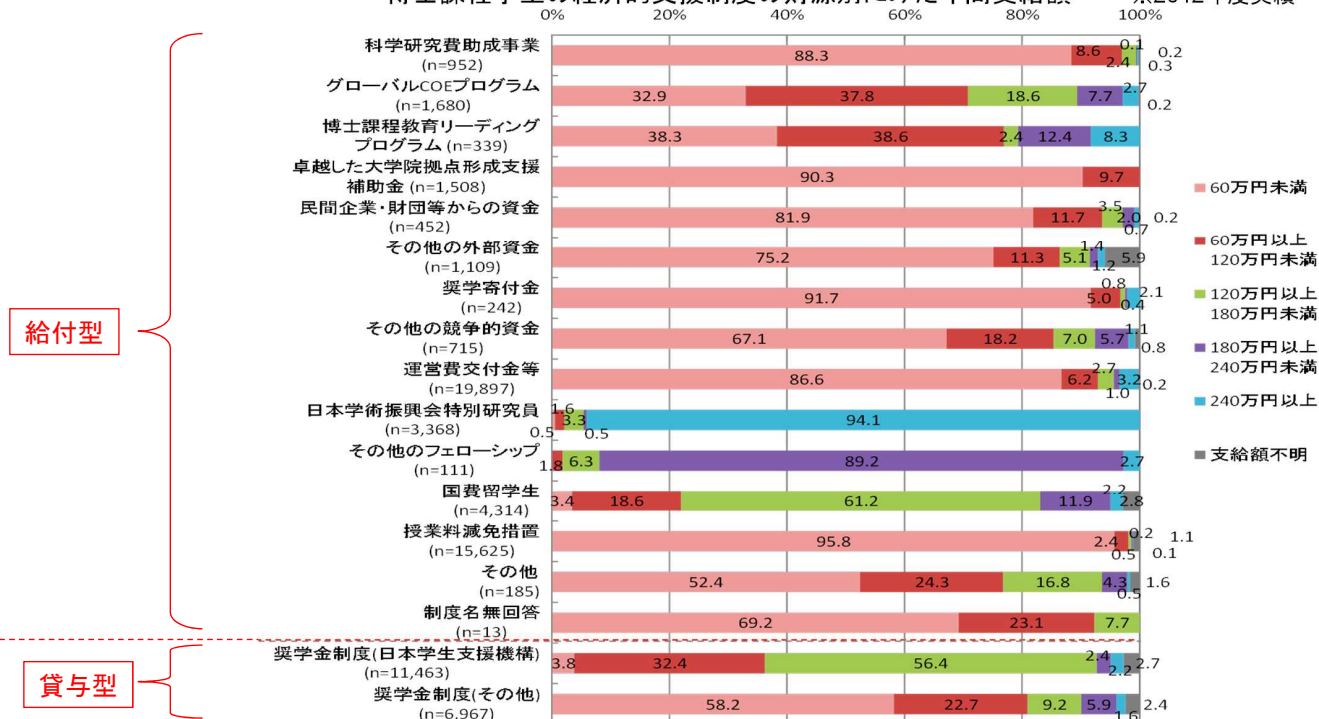
出典：平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業

「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

4-16 博士課程学生一人当たりの経済的支援の財源別受給状況（分野別）

- 博士課程学生の育成を目的とする事業（日本学術振興会特別研究員事業、グローバルCOE、博士課程教育リーディングプログラム）では、生活費相当額の受給者の割合が高いが、科研費など競争的資金の場合は、総じて受給者も支給額も少ない。

博士課程学生の経済的支援制度の財源別にみた年間受給額 ※2012年度実績



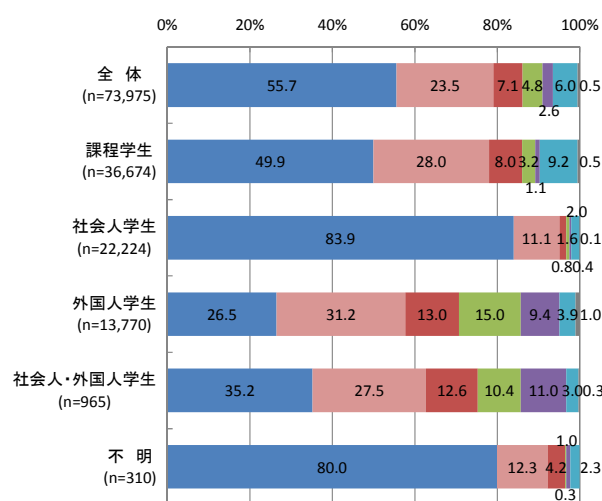
出典：平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業

「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

4-17 博士課程学生の経済的支援の状況（学生種、専攻分野別） ※貸与型奨学金を除く

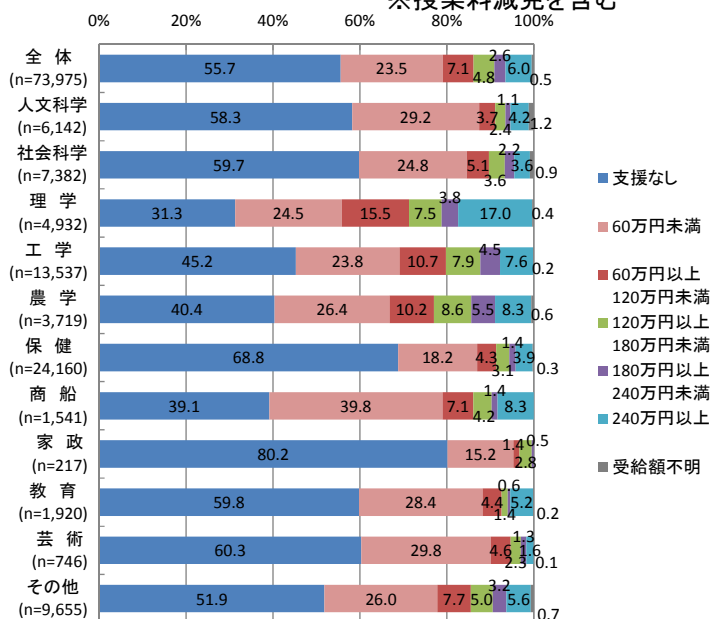
○社会人学生の8割以上が、経済的支援を受給していないが、これらの中には、在職中の者で所属先の企業から給与等を受け取っている者も含まれると推測される。
○専攻分野別では、特に理学、工学、農学分野で生活費相当額を受給者が多い。

博士課程学生の経済的支援の受給額【学生種別】
※授業料減免を含む



※2012年度実績

博士課程学生の経済的支援の受給額【専攻分野別】
※授業料減免を含む



※2012年度実績

出典：平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業

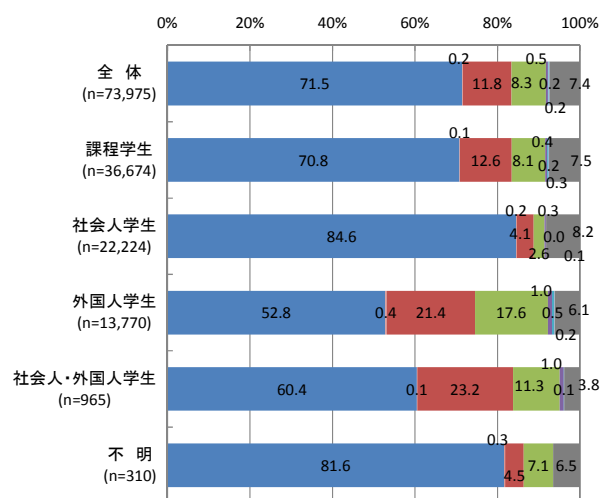
「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

4-18 博士課程学生の授業料免除の状況

○博士課程学生で授業料免除措置を受けている学生は、約2割。社会人学生の8割以上は授業料減免措置を受けていないが、所属先企業が授業料を支払っている場合も考えられる。
○専攻分野別では、理学、工学、農学分野で授業料減免を受けている学生の割合が比較的高いが、これら分野においても、6割以上の学生は減免措置を受けていない。

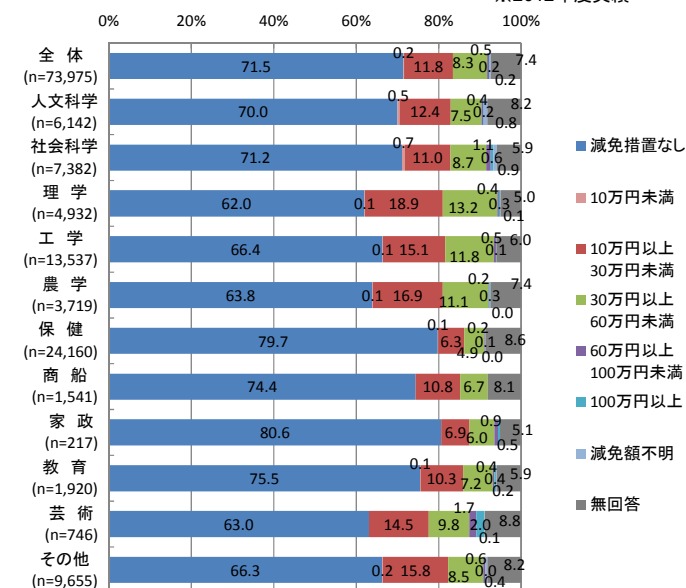
博士課程学生の授業料減免措置【学生種別】

※2012年度実績



博士課程学生の授業料減免措置【専攻分野別】

※2012年度実績



出典：平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業

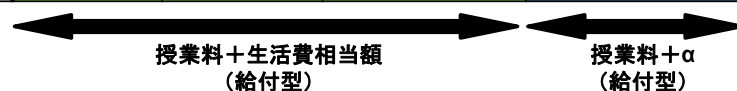
「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

4-19 米国における大学院生に対する経済的支援の状況（理工系）

◎米国における制度・財源別支援状況（2011年（平成23年））
（※科学及び工学分野のフルタイム大学院生を対象）

財源	大学院 学生数	フェロー シップ	トレーニー シップ	リサーチ アシスタント	ティーチング アシスタント	その他	自己負担
連邦政府	84,816 (19.1%)	9,766 (2.2%)	7,600 (1.7%)	61,799 (13.9%)	1,091 (0.2%)	4,560 (1.0%)	—
大学・州など	199,852 (44.9%)	30,817 (6.9%)	4,957 (1.1%)	59,211 (13.3%)	79,628 (17.8%)	25,239 (5.7%)	—
合 計	444,991 (100.0%)	40,583 (9.1%)	12,557 (2.8%)	121,010 (27.2%)	80,719 (18.1%)	29,799 (6.7%)	160,323 (36.0%)

支給額の目安



（※支給額の目安は、一般的な状況を示したものであり、それぞれの制度において保証されているわけではない。）

出典：NSF Science & Engineering Indicators

審 議 経 過

○ 総会

平成27年 8月 6日（木） 総会（第100回）

大学院部会の審議経過について

平成27年 9月28日（月） 総会（第101回）

「未来を牽引する大学院教育改革（審議まとめ）」の報告

○ 大学分科会、大学院部会

平成26年 7月17日（木） 大学院部会（第68回）

議題：大学院教育の在り方について

平成26年 8月26日（火） 大学院部会委員懇談会

議題：（１）大学院教育の在り方について

（２）その他

- ・大学院入学資格における16年課程の修了要件の緩和について
- ・大学院段階の教員養成分野の教員数について

平成26年 9月25日（木） 大学院部会委員懇談会

議題：大学院教育の在り方について

【意見発表】

「科学技術イノベーション人材の育成」

（名古屋大学総長 濱口道成氏）

「大学院教育のあり方と改革の方向性」

（東京大学大学院理学系研究科長 五神真氏）

平成26年10月 3日（金） 大学院部会（第69回）

議題：（１）大学院教育の在り方について

【意見発表】

「今後の大学院教育の在り方について」

（大学院部会専門委員 永里善彦氏）

「研修プログラム作成にあたって」（日本学術振興会理事 浅島誠氏）

「『CITI Japan プロジェクト』の取組状況」

（信州大学医学部特任教授 市川家國氏）

（２）大学院入学資格における16年課程の修了要件の緩和について

平成26年10月28日（火） 大学院部会（第70回）

議題：（１）大学院教育の在り方について

【意見発表】

「大学院教育の課題」（大阪大学理事・副学長 東島清氏）

「研究者を目指す博士課程学生への支援」

（日本学術振興会理事 渡邊淳平氏）

（２）大学院入学資格における16年課程の修了要件の緩和について

平成26年12月 9日（火） 大学院部会（第71回）

議題：大学院教育の在り方について

○分野別ヒアリング（人社系）

【意見発表】

「大学院の課題」

（筑波大学大学研究センター教授 金子元久氏）

「私学の立場から見た人文・社会科学系大学院教育の在り方と改革の方向性」

（学校法人立命館総長特別補佐、立命館大学文学部教授 本郷真紹氏）

「社会科学系大学院教育 その在り方と改革の方向性について」

（一橋大学社会科学研究科教授（前理事・副学長（教育・学生担当） 落合一泰氏）

「一橋大学大学院におけるキャリア支援の取組（外国人留学生を含めて）」

（一橋大学キャリア支援室特任講師 三浦美樹氏）

平成27年 1月14日（水） 大学院部会（第72回）

議題：大学院教育の在り方について

○分野別ヒアリング（医療系）

【意見発表】

「名古屋大学大学院医学系研究科の現状・課題・取組」

（名古屋大学医学系研究科教授・副研究科長（大学院教育担当） 大野欽司氏）

「医系大学院教育の将来像」

（長崎大学医学部副学部長（教育・研究担当） 西田教行氏）

「大阪大学大学院医学系研究科における大学院/人材育成の現状と展望」

（大阪大学大学院医学系研究科教授 澤 芳樹氏）

「公衆衛生専門職大学院」

（京都大学医学研究科副研究科長 福原俊一氏）

平成27年 2月 5日（木） 大学院部会（第73回）

議題：大学院教育の在り方について

○分野別ヒアリング（専門職大学院）

【意見発表】

「公共政策大学院に関する意見」

（北海道大学公共政策大学院教授 宮脇 淳氏）

「専門職大学院教育の在り方と課題～経営学修士(MBA)を中心として～」

（中央大学戦略経営研究科教授 佐藤博樹氏）

「国際会計政策大学院プログラム」

（東北大学経済学研究科教授 高田敏文氏）

○「卓越大学院（仮称）」について

平成27年 4月 6日（月） 大学院部会（第74回）

議題：（１）部会長の選任等について

（２）大学院部会の運営について

（３）大学院教育の在り方について

○第7期に指摘された論点を踏まえた審議

○「卓越大学院（仮称）」について

○【報告】・平成25年度大学院活動状況調査結果（速報値）

・「博士課程教育リーディングプログラム」

平成23年度採択プログラム中間評価結果

平成27年 5月13日（水） 大学院部会（第75回）

議題：大学院教育の在り方について

○審議のまとめに向けた素案（たたき台）の審議

○「卓越大学院（仮称）」について

○【報告】・平成25年度大学院活動状況調査結果（確報値）

・「グローバルCOEプログラム」事後評価結果

平成27年 6月 9日（火） 大学院部会（第76回）

議題：大学院教育の在り方について

○審議まとめ（素案：たたき台）の審議

○【報告】・「職業実践力育成プログラム」認定制度について

平成27年 7月 2日（木） 大学院部会（第77回）

議題：大学院教育の在り方について

○審議まとめ（素案）の審議

○【報告】・政府における法曹養成制度の検討状況について

平成27年 7月 8日（木） 大学分科会（第123回）
大学院部会の審議経過について

平成27年 8月31日（月） 大学院部会（第78回）

議題：大学院教育の在り方について

○審議まとめ（案）の審議

平成27年 9月15日（火） 大学分科会（第124回）

「未来を牽引する大学院教育改革（審議まとめ）」の決定

第8期中央教育審議会大学分科会

委員長：平成27年2月15日発令

臨時委員：平成27年3月24日発令

◎分科会長，○副分科会長

(委員長) 14名

小 原 芳 明	玉川大学長
亀 山 郁 夫	名古屋外国語大学長
○河 田 悌 一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
○北 山 禎 介	三井住友銀行取締役会長
五 神 真	東京大学総長
志 賀 俊 之	日産自動車株式会社代表取締役副会長
竹 宮 恵 子	京都精華大学学長、漫画家
◎永 田 恭 介	筑波大学長
中 根 滋	学校法人東京理科大学前理事長、 UWiN 株式会社代表取締役兼 CEO
羽 入 佐和子	お茶の水女子大学前学長、 国立研究開発法人理化学研究所理事
坂 東 眞理子	昭和女子大学学長
日比谷 潤 子	国際基督教大学学長
牧 野 正 幸	株式会社ワークスアプリケーションズ代表取締役最高経営責任者
山 田 啓 二	京都府知事

(臨時委員) 20名

安 部 恵美子	長崎短期大学長
天 野 玲 子	国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
有 信 睦 弘	国立研究開発法人理化学研究所理事、東京大学監事
井 上 正 仁	早稲田大学大学院法務研究科教授
上 山 隆 大	政策研究大学院大学副学長
大 島 ま り	東京大学大学院情報学環・生産技術研究所教授
岡 本 信 明	学校法人トキワ松学園理事長
片 峰 茂	長崎大学長
勝 悦 子	明治大学副学長
金 子 元 久	筑波大学特命教授
小 畑 秀 文	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
佐 藤 東洋士	学校法人桜美林学園理事長・桜美林大学総長
佐 野 慶 子	公認会計士
島 田 尚 信	UA ゼンセン副会長
鈴 木 典比古	国際教養大学学長
清 家 篤	慶応義塾長
橘 フクシマ 咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
千 葉 茂	日本工学院専門学校校長
松 本 紘	国立研究開発法人理化学研究所理事長
美 馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授

計 34名

第 8 期中央教育審議会大学分科会 大学院部会

委 員：平成 27 年 2 月 15 日発令

臨時委員：平成 27 年 4 月 6 日発令

◎：部会長、○：副部会長

(委 員) 2 名

○ 河 田 悌 一 日本私立学校振興・共済事業団理事長
五 神 真 東京大学総長

(臨時委員) 18 名

天 野 玲 子 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
天 羽 稔 デュポン株式会社名誉会長、経済同友会教育改革委員会委員長

◎ 有 信 睦 弘 国立研究開発法人理化学研究所理事、東京大学監事
井 上 眞 理 九州大学副理事、大学院農学研究院教授
上 山 隆 大 政策研究大学院大学副学長
大 島 ま り 東京大学大学院情報学環・生産技術研究所教授
岡 本 信 明 学校法人トキワ松学園理事長、前東京海洋大学学長
片 峰 茂 長崎大学長
金 子 元 久 筑波大学特命教授
川 嶋 太津夫 大阪大学未来戦略機構教授
川 端 和 重 北海道大学理事・副学長
黒 丸 修 中外製薬株式会社人財育成部長
竹 谷 悦 子 筑波大学人文社会系教授
田 中 愛 治 早稲田大学政治経済学術院教授、前教務担当理事
玉 腰 暁 子 北海道大学医学研究科教授
永 里 善 彦 株式会社旭リサーチセンター常任顧問、一般社団法人日本
経済団体連合会未来産業・技術委員会産学官連携推進部会長
堀切川 一 男 東北大学大学院工学研究科教授
宮 浦 千 里 東京農工大学副学長

計 20 名

※天野，有信，上山，大島，岡本，片峰，金子各委員の発令日は平成 27 年 3 月 24 日